

# 半期報告書

(第26期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

株式会社シダー

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

(941767)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
(2) その他	10
2. 中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	23
第6 提出会社の参考情報	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,782,428	2,104,394	2,105,721	3,649,015	4,251,819
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	181,251	184,381	△132,200	288,201	297,187
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	95,723	99,228	△80,268	164,842	166,354
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	272,780	432,280	432,280	432,280	432,280
発行済株式総数 (株)	5,238,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000
純資産額 (千円)	523,691	1,058,599	1,016,767	988,060	1,125,725
総資産額 (千円)	3,269,966	3,791,257	4,796,236	3,712,147	4,231,954
1株当たり純資産額 (円)	99.97	184.49	177.20	172.20	196.19
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (円)	18.27	17.29	△13.99	31.34	28.99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.0	27.9	21.2	26.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,796	73,316	△144,004	350,821	190,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,187	△426,588	△434,238	△285,960	△808,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,143	△19,187	645,836	484,191	334,245
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	364,922	513,762	669,259	886,221	601,666
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	471 (199)	546 (272)	484 (393)	483 (209)	531 (289)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は税込み方式を採用しているため、一部売上高には消費税等が含まれております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第24期中、第25期中及び第24期、第25期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を( )外数で記載してあります。

6 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	484 (393)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）外数で記載してあります。  
2 従業員数が前期末に比べ 47名減少し、臨時雇用者数は104名増加しておりますが、これは自然退職による人員の減少によるものと有料老人ホームの事業拡大によるパート雇用の増加によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、経営効率化や輸出等による企業業績の回復を背景に個人消費は上向き、景気は概ね堅調に推移いたしました。また、原油高に伴う物価上昇懸念や近隣諸国の国際情勢の不安定等、依然として先行きは不透明な状況であります。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度の制定より6年が経過し、介護サービスが広く一般に認知されたことにより、利用者は着実に増加しております。しかしながら、介護サービス市場の急激な拡大に併せ、参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激しくなっております。また、介護保険法が平成18年4月に改定され、サービスの質の向上や地域密着型サービスの新設、介護予防、リハビリテーションの推進等の基本方針に沿って、介護報酬も含めて様々な制度の見直しが行われました。このような状況のもと当社におきましては、デイサービス事業においては介護報酬改定による報酬単価引下げの中、人員配置や業務手順の徹底的な見直しを行い効率的な運営に取り組むことで、損益構造の改善を図りました。また、デイサービスと並ぶ今後の新たな収益の柱として取り組んでおります有料老人ホーム事業の拡大を目指し、有料老人ホームを新規に4施設開設するなど、積極的に施設展開を図ってまいりました。

その結果、当中間会計期間における売上高は、2,105,721千円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、経常損失132,200千円（前年同期は経常利益184,381千円）、中間純損失80,268千円（前年同期は中間純利益99,228千円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ① デイサービス事業

当事業部門におきましては、平成18年4月から利用者の予防給付への移行や報酬単価の引下げ等によって、1件当りの利用単価が平均17%程度減少いたしました。登録利用者数や施設稼働率は計画の範囲内で推移しております。その結果、売上高は1,410,286千円（前年同期比15.4%減）となりました。

#### ② 訪問看護事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は186,812千円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### ③ ヘルパー事業

当事業部門におきましては、新規開設の施設事業への経営資源の集中を図るため、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は75,575千円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### ④ ケアプラン事業

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もありましたが、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は124,581千円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ⑤ 施設事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業について、第二の主力事業と位置づけており、前事業年度より本格的に施設事業（ブランド名「介護付有料老人ホーム ラ・ナシカ」）に参入しております。当中間会計期間では、松山市に「ラ・ナシカ もりまつ」、札幌市に「ラ・ナシカ ていね」、千葉市に「ラ・ナシカ たかしな」、大阪市に「ラ・ナシカ つるみ」を開設いたしました。一部の施設において開設月の遅延が発生しましたが、開設後の利用者獲得は概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は308,466千円（前年同期比1,454.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ67,593千円増加し669,259千円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、144,004千円（前年同期は獲得した資金73,316千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として仕入債務の増加33,601千円、減価償却費67,603千円、支出要因として、税引前中間純損失133,216千円、売上債権の増加額26,394千円、法人税等の支払額77,739千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、434,238千円（前年同期比7,650千円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47,496千円と敷金等の支払による支出316,280千円及び投資事業組合への支払による支出100,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、645,836千円（前年同期は使用した資金19,187千円）となりました。その主な増加要因は、長期の資金調達1,100,000千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門	売上高（千円）	前年同期比（％）
デイサービス事業	1,410,286	△15.4
訪問看護事業	186,812	△4.7
ヘルパー事業	75,575	△22.6
ケアプラン事業	124,581	1.3
施設事業	308,466	1,454.7
合計	2,105,721	0.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれております。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

- ①平成18年8月に開設予定でありました「有料老人ホーム ラ・ナシカかみいし」は、平成18年11月に計画を変更しました。
  - ②平成18年8月に開設予定でありました「有料老人ホーム ラ・ナシカあおえ」は、事業所名を「有料老人ホーム ラ・ナシカくらしき」に変更し、開設の計画も平成18年12月に変更いたしました。
- なお、当該2施設は、変更した計画どおりに開設しております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地 事業所名	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の収容 能力
愛媛県松山市 有料老人ホーム ラ・ナシカもりまつ	有料老人ホーム 建物(賃借)	34,309	平成18年5月	60室
北海道札幌市 有料老人ホーム ラ・ナシカていね	有料老人ホーム 建物(賃借)	89,866	平成18年6月	60室
千葉県千葉市 有料老人ホーム ラ・ナシカたかしな	有料老人ホーム 建物(賃借)	85,614	平成18年7月	64室
大阪府大阪市 有料老人ホーム ラ・ナシカつるみ	有料老人ホーム 建物(賃借)	107,273	平成18年8月	90室
合計		317,063	—	—

- (注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。  
2 投資額には敷金・保証金・建設協力金が含まれております。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

所在地 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
千葉県千葉市 有料老人ホーム ラ・ナシカこぶけ	有料老人ホーム 建物(賃借)	70,000	35,000	借入金	平成18年5月	平成18年11月	63室
岡山県岡山市 老人マンション ライフサポートなださき	有料老人ホーム 建物(賃借)	17,000	8,500	借入金	平成18年6月	平成18年12月	27室
合計		87,000	43,500	—	—	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。  
2. 投資額には敷金・保証金・建設協力金が含まれております。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,738,000	5,738,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	5,738,000	—	432,280	—	308,030

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎嘉忠	福岡県北九州市小倉南区	1,451,000	25.29
(株)ビジネストラスト	東京都新宿区新宿1-11-13	969,900	16.90
(有)タチバナ	福岡県古賀市青柳町361-1	600,000	10.46
座小田孝安	福岡県北九州市若松区	280,500	4.89
鶴崎直邦	福岡県福岡市東区	272,200	4.74
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	263,400	4.59
蒲池真澄	福岡県福岡市東区	220,000	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	139,200	2.43
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	109,100	1.90
藤井茂	福岡県北九州市小倉北区	100,000	1.74
計	—	4,405,300	76.77

(注) 日興シティ信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務にかかる持株数です。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,900	57,379	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	5,738,000	—	—
総株主の議決権	—	57,379	—

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	730	630	483	483	471	466
最低（円）	620	470	455	456	450	395

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		513,762		669,259		601,666	
2 売掛金		712,695		751,180		724,786	
3 前払費用		12,146		41,054		13,591	
4 繰延税金資産		60,356		56,111		59,702	
5 その他		69,357		2,179		2,194	
貸倒引当金		△1,057		△2,378		△1,399	
流動資産合計		1,367,259	36.1	1,517,407	31.6	1,400,540	33.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,153,664		1,171,121		1,204,968	
(2) 構築物		40,103		39,204		40,168	
(3) 車両運搬具		9,328		6,081		7,471	
(4) 工具器具及び備品		84,052		99,000		79,548	
(5) 土地	※2	760,331		870,731		870,731	
(6) 建設仮勘定		3,379		—		—	
有形固定資産合計		2,050,859		2,186,140		2,202,889	
2 無形固定資産		16,960		17,297		19,027	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		97,814		—	
(2) 長期前払費用		91,340		78,262		37,409	
(3) 繰延税金資産		36,004		94,544		37,992	
(4) 敷金・保証金		228,833		804,770		534,093	
投資その他の資産合計		356,178		1,075,391		609,496	
固定資産合計		2,423,998	63.9	3,278,829	68.4	2,831,413	66.9
資産合計		3,791,257	100.0	4,796,236	100.0	4,231,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		53,673		83,065		49,464	
2 短期借入金	※2	356,000		354,000		630,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	311,766		359,796		324,810	
4 未払金		40,794		61,326		45,347	
5 未払費用		79,806		90,487		90,955	
6 未払法人税等		101,056		11,224		83,200	
7 預り金		6,568		26,257		7,096	
8 賞与引当金		115,796		80,915		116,762	
9 その他の流動負債		251		1,502		2,749	
流動負債合計		1,065,712	28.1	1,068,575	22.3	1,350,386	31.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,558,864		2,549,233		1,629,548	
2 退職給付引当金		89,795		102,834		94,087	
3 長期未払金		9,986		1,426		5,706	
4 預り保証金		8,300		57,400		26,500	
固定負債合計		1,666,945	44.0	2,710,894	56.5	1,755,842	41.5
負債合計		2,732,658	72.1	3,779,469	78.8	3,106,228	73.4
(資本の部)							
I 資本金		432,280	11.4	—	—	432,280	10.2
II 資本剰余金							
資本準備金		308,030		—		308,030	
資本剰余金合計		308,030	8.1	—	—	308,030	7.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,000		—		1,000	
2 中間(当期) 未処分利益		317,289		—		384,415	
利益剰余金合計		318,289	8.4	—	—	385,415	9.1
資本合計		1,058,599	27.9	—	—	1,125,725	26.6
負債及び資本合計		3,791,257	100.0	—	—	4,231,954	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	432,280	9.0	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		308,030		—	
資本剰余金合計		—	—	308,030	6.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,000		—	
(2) その他利益剰余 金		—		275,457		—	
繰越利益剰余金		—		—		—	
利益剰余金合計		—	—	276,457	5.8	—	—
株主資本合計		—	—	1,016,767	21.2	—	—
純資産合計		—	—	1,016,767	21.2	—	—
負債純資産合計		—	—	4,796,236	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,104,394	100.0		2,105,721	100.0		4,251,819	100.0
II 売上原価			1,755,656	83.4		2,057,444	97.7		3,627,567	85.3
売上総利益			348,737	16.6		48,277	2.3		624,252	14.7
III 販売費及び一般管理 費			157,844	7.5		178,312	8.5		315,041	7.4
営業利益又は 営業損失 (△)			190,893	9.1		△130,035	△6.2		309,211	7.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			1,770			700		
2 受取賃貸料		1,500			1,500			3,000		
3 雇用助成金		321			2,111			2,452		
4 雑収入		5,182	7,010	0.3	7,208	12,590	0.6	11,397	17,550	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		11,045			12,569			21,988		
2 投資事業組合 評価損		—			2,185			—		
3 雑損失		2,475	13,521	0.6	—	14,755	0.7	7,585	29,574	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			184,381	8.8		△132,200	△6.3		297,187	7.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	4,128			15			17,518		
2 貸倒引当金戻入		—	4,128	0.2	125	141	0.0	—	17,518	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	102	102	0.0	1,157	1,157	0.0	157	157	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)			188,407	9.0		△133,216	△6.3		314,548	7.4
法人税、住民税 及び事業税		94,755			3,422			155,103		
未払法人税等 戻入額		—			△3,409			—		
法人税等調整額		△5,576	89,179	4.2	△52,960	△52,947	△2.5	△6,910	148,193	3.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			99,228	4.7		△80,268	△3.8		166,354	3.9
前期繰越利益			218,060			—			218,060	
中間(当期) 未処分利益			317,289			—			384,415	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
中間純損失					△80,268	△80,268	△80,268	△80,268
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△108,958	△108,958	△108,958	△108,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	275,457	276,457	1,016,767	1,016,767

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		188,407	△133,216	314,548
減価償却費		81,685	67,603	154,631
貸倒引当金の増加額		127	978	469
賞与引当金の増減額		12,796	△35,846	13,762
退職給付引当金の増加額		7,168	8,746	11,461
受取利息		△5	△1,770	△700
投資事業組合評価損		—	2,185	—
支払利息		11,045	12,569	21,988
固定資産売却益		△4,128	△15	△17,518
固定資産除却損		102	1,157	157
売上債権の増加額		△80,888	△26,394	△92,979
仕入債務の増加額		11,609	33,601	7,400
その他		△27,085	16,292	△7,753
小計		200,834	△54,108	405,468
利息の受取額		5	61	10
利息の支払額		△11,034	△12,217	△21,777
法人税等の支払額		△116,489	△77,739	△193,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,316	△144,004	190,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資事業組合への支出		—	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△235,673	△47,496	△507,562
有形固定資産の売却による収入		—	160	126,821
無形固定資産の取得による支出		△1,106	△1,522	△5,332
敷金等の支払による支出		△112,858	△316,280	△469,632
敷金等の回収による収入		—	—	22,510
預り保証金の返還による支出		△3,150	△3,800	△8,650
預り保証金の預かりによる収入		6,200	34,700	29,900
長期前払費用の支払による支出		△80,000	—	—
その他		—	—	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		△426,588	△434,238	△808,998

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		680,000	890,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出		△663,000	△1,166,000	△1,339,000
長期借入れによる収入		160,000	1,100,000	540,000
長期借入金の返済による支出		△163,350	△145,329	△459,622
配当金の支払による支出		△28,557	△28,554	△28,572
その他財務活動による支出		△4,279	△4,279	△8,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,187	645,836	334,245
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△372,459	67,593	△284,555
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		886,221	601,666	886,221
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		513,762	669,259	601,666

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 _____</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記の通りであります。 建物・・・・・・・・24～38年 工具器具備品・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,016,767千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 348,796千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,167,631千円(長期借入金 1,558,864千円、一年以内返済 予定の長期借入金303,891千 円、短期借入金304,876千円) の担保に供しているものは、次 のとおりであります。</p> <p>建物 1,074,487千円(帳簿価額) 土地 760,331千円(帳簿価額) 計 1,834,819千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 469,981千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,443,045千円(長期借入金 2,131,655千円、一年以内返済 予定の長期借入金183,914千 円、短期借入金127,476千円) の担保に供しているものは、次 のとおりであります。</p> <p>建物 1,087,385千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,958,117千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,982千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) このうち設備資金・運転資金 2,357,137千円(長期借入金 1,629,548千円、一年以内返済 予定の長期借入金324,810千 円、短期借入金402,779千円) の担保に供しているものは、次 のとおりであります。</p> <p>建物 1,119,746千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,990,478千円(帳簿価額)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 4,128千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 15千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 12,954千円 車輛運搬具 4,163千円 土地 400千円 計 17,518千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 102千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,157千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 102千円 工具器具及び備品 55千円 計 157千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 78,102千円 無形固定資産 2,109千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 64,101千円 無形固定資産 2,095千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 147,483千円 無形固定資産 4,267千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 445 564 777"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143,915</td> <td>15,075</td> <td>158,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,703</td> <td>4,972</td> <td>52,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,211</td> <td>10,103</td> <td>106,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 864 555 969"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,315千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="209 1316 555 1384"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="209 1622 555 1727"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,853千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	143,915	15,075	158,991	減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675	中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315	1年以内	31,485千円	1年超	74,830千円	合計	106,315千円	支払リース料	12,078千円	減価償却費相当額	12,078千円	1年以内	21,389千円	1年超	29,464千円	合計	50,853千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 445 1000 777"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,454</td> <td>22,105</td> <td>239,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,160</td> <td>8,690</td> <td>90,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>135,293</td> <td>13,415</td> <td>148,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 864 997 969"> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,708千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="651 1316 997 1384"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="651 1622 997 1727"> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,797千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	217,454	22,105	239,560	減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851	中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708	1年以内	45,127千円	1年超	103,580千円	合計	148,708千円	支払リース料	21,626千円	減価償却費相当額	21,626千円	1年以内	66,456千円	1年超	178,341千円	合計	244,797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 445 1428 755"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152,061</td> <td>15,075</td> <td>167,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,752</td> <td>6,480</td> <td>69,233</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,308</td> <td>8,595</td> <td>97,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1078 864 1425 969"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1078 1316 1425 1384"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,986千円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1078 1622 1425 1727"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,527千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,061	15,075	167,137	減価償却累計額相当額	62,752	6,480	69,233	期末残高相当額	89,308	8,595	97,904	1年以内	32,275千円	1年超	65,628千円	合計	97,904千円	支払リース料	28,986千円	減価償却費相当額	28,986千円	1年以内	32,786千円	1年超	69,740千円	合計	102,527千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	143,915	15,075	158,991																																																																																															
減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675																																																																																															
中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315																																																																																															
1年以内	31,485千円																																																																																																	
1年超	74,830千円																																																																																																	
合計	106,315千円																																																																																																	
支払リース料	12,078千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,078千円																																																																																																	
1年以内	21,389千円																																																																																																	
1年超	29,464千円																																																																																																	
合計	50,853千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	217,454	22,105	239,560																																																																																															
減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851																																																																																															
中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708																																																																																															
1年以内	45,127千円																																																																																																	
1年超	103,580千円																																																																																																	
合計	148,708千円																																																																																																	
支払リース料	21,626千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,626千円																																																																																																	
1年以内	66,456千円																																																																																																	
1年超	178,341千円																																																																																																	
合計	244,797千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	152,061	15,075	167,137																																																																																															
減価償却累計額相当額	62,752	6,480	69,233																																																																																															
期末残高相当額	89,308	8,595	97,904																																																																																															
1年以内	32,275千円																																																																																																	
1年超	65,628千円																																																																																																	
合計	97,904千円																																																																																																	
支払リース料	28,986千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,986千円																																																																																																	
1年以内	32,786千円																																																																																																	
1年超	69,740千円																																																																																																	
合計	102,527千円																																																																																																	



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への投資	97,814

前事業年度末 (平成18年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	184円49銭	177円20銭	196円19銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)	17円29銭	△13円99銭	28円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	99,228	△80,268	166,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	99,228	△80,268	166,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738	5,738

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
及びその添付書類	(第25期)	至	平成18年3月31日	福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 シダー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 シダー  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 宏治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています